

# 思春期の地域体験から見る若者の主体性形成の要因に関する調査報告

A research report on the factors that form young people's sense of agency  
as seen from their puberty community experience

木下 勇

大妻女子大学社会情報学部

Isami Kinoshita

Faculty of Social Information Studies, Otsuma Women's University

12 Sanban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-8357 Japan

キーワード：思春期，地域体験，主体性，アイデンティティ，参画

Key words : Puberty, Community Experience, Subjectivity, Identity, Participation

## 抄録

思春期のアイデンティティ≡主体性、社会参画意識を反抗期の有無との関連からとらえ、思春期の若者への必要な支援を明らかにすることを目的とした研究報告である。そのため学生への中高生時代の行動マッピングとインタビューをもとに配票調査を行い、また全国の20代1,000人へのWebアンケート調査、さらに青少年の居場所や参画プログラムのインタビューを含む現地調査を実施した。その結果、以下の事項が明らかとなった。全国調査では反抗期がなかったという回答が53%であり、学生調査では35%であった。全国Web調査のクロス集計分析では反抗期有り子ども期の外遊び日数、社会参画、社会関係資本、また、情報リテラシーの面でも正の相関を示した。反抗期を否定的にみて、押し込めるのではなく、思春期の不安定な心身の状況の自然な発露として、それを吐き出して自我形成をサポートする、居場所やユースワーカーの専門職、または地域のなかで幼少期から相談できる大人との関係など、社会関係資本の再構築が求められる。そのような居場所が多様多様に設けられる必要があり、そのために子ども・若者支援のNPO等の醸成とそのための協働の原理と施策への転換が自治体に求められる。

## 1. はじめに

人間および社会の活力のために主体性は重要な要素である。しかし、我が国の子ども、若者の社会参画意識や自己肯定感の低さがたびたび、国際比較で明らかになっている<sup>1)</sup>。遊び、とりわけ外遊びは子どもの心身の発達のみならず、社会、周囲の環境に関わる主体性はじめ非認知能力の発達に重要なことが明らかになっている<sup>2)、3)</sup>。しかし、筆者らがこれまでに、学童を対象にした研究※1<sup>4)</sup>では、小学生の外遊びは極端に減少し、地域の人の関わりをはじめ社会関係資本も衰退している実態が示された<sup>5)</sup>。その傾向は上の年代にも予想され、自我の形成の重要な思春期の時期に地域の関わりが薄れていることも中学生対象のアンケート

調査からも示唆されていた。

そこで、ここでは中高生時代の思春期に焦点を当て、社会関係資本を含めた地域の環境と主体形成との関係について探ろうと考えた。

思春期は「自分は何者か」という自我の目覚めの精神的葛藤(思春期の危機)に面し、アイデンティティ≡主体性を獲得していく時期である※2<sup>6)</sup>。この複雑な時期には親、教師への反抗が起こる中、その受け皿として地域社会に自分を認め、先達となる他者が存在することや自分らしく居られる居場所(サードプレイス)の存在が、安定した成長への導きともなる(Owens,1988)<sup>7)</sup>。しかし社会関係資本は衰退し、思春期の課題が深刻化している現状がある。なお、反抗期を経験しない若者が増えて

いるという傾向もある(明治安田総合研究所, 2016) ※3<sup>8)</sup>。表面的には良い子を演じ、不安や葛藤を外に表現することなく、内に閉じ込めて一人抱え込んでしまう。若者の自立や主体性形成への地域の役割を果たすべく、社会関係資本を再構築する地域の形態(空間・社会)を考える必要がある。

## 2. 研究の目的

思春期のアイデンティティ≡主体性、社会参画意識を反抗期の有無との関連からとらえ、思春期の若者への必要な支援を明らかにすることを本研究の目的とする。

## 3. 研究の方法

思春期の反抗期や参画意識、社会関係資本に関して以下の調査を実施した。

① O 大学において学生に中高校生時代の行動マッピングと社会関係資本に関する配票調査。

その概要は以下の通りである。

O 大学学生:環境デザイン系専攻1年85名(回収率98%)、3年78名(回収率87%)、2023年7月実施、LMSのアンケート機能を使用。

② 広く全国対象のWebアンケートを20歳代対照に行った。調査の概要は以下の表1、2の通りである。

Webアンケート委託先(株)クロス・マーケティング、全国から20代を選出。

調査期間 2024年2月8-9日

表1 Webアンケート概要

性別	回答数	%
全体	1000	100.0
男性	495	49.5
女性	491	49.1
答えたくない	14	1.4

表2 思春期(中・高校生時期)に住んでいた地域

	回答数	%
全体	1000	100
大都市(人口50万人以上)	270	27.0
地方中核・中都市(人口10万人以上50万人未満)	327	32.7
地方小都市(人口5万人以上10万人未満)	217	21.7
地方地域(人口5万人未満、農山漁村部)	186	18.6

③ 青少年の居場所や参画プログラムの実地調査を行った。調査地は以下の通りである。

高知市、町田市、川崎市、山形県遊佐町、東根市、

北海道ニセコ町、安平町、福島県双葉郡広野町、大熊町、およびドイツ、スイスの2010年滞在時調査

以上から、若者の主体的学びや環境問題等への主体的環境行動に結びつく、中高校生の居場所はじめ地域体験の場、思春期を支える地域の社会関係資本再構築への指針を得ようとする。

## 4. 反抗期の有無と子ども期の外遊び、社会参画、社会関係資本の関係

O 大学学生(以降、学生と表記)においては反抗期があったという回答は65%で無かったというのは35%であり、全国Web調査(20代1,000人)では、あったが47%、無かったが53%という結果であった。この全国Web調査のサンプルを反抗期の有無で二群に分けて、屋外遊びの日数とのクロス集計の解析を行った(表3)。

表3 反抗期の有無と子ども期(小学4年時)1週間の外遊び日数

反抗期有無	週5日以上	週3、4日	週1、2日	全く遊ばない	合計
あった	112	161	134	62	469
なかった	65	119	149	198	531
合計	177	280	283	260	1000

カイ2乗検定 <0.001

この結果をみると、Web調査のクロス集計では、反抗期があった者の方が外遊びをしているという傾向がみられる。

反抗期という言葉は日本では否定的な意味で捉えられることが多い。だが、欧州では思春期によくみられる、自我形成期のアイデンティティ・クライシスの特徴であり、自立、主体性確立への発達過程の特徴として認識されている。例えば、チューリヒ市では毎週金曜日は夜10時まで14歳からの若者の外出が許され、街の中でハングアウトする中高校生が金曜日の夜にみられた(2010年、半年間の筆者の滞在時)。また、高校生の子は学校から帰って気分がいらついている時は、「私は思春期だから」と自分の部屋に直行することも少なくないが、それは親も承知しているという(同時期の家族へのインタビューより)。

次に全国Web調査のサンプルで反抗期の有無と地域活動や社会参画意識との関係を探る。「地域の環境をよくしたりすることに自分も関わっている

実感を得たような、参画した地域の共同作業はありましたか？」について反抗期の有無との相関をみたら、反抗期があった者の方が参画した実感があつたと答えている（表4）。

表4 反抗期と地域環境改善活動参画の実感を得た経験

反抗期有無	参画実感あつた	なかつた	合計
あつた	113	356	469
なかつた	76	455	531
合計	189	811	1000

カイ2乗検定 <0.001

また、反抗期のあつた者は悩みを聞いてくれる地域の人があつたという回答が多いという相関もみられた（表5）。

表5 反抗期と悩み聞いてくれる地域の人存在

反抗期有無	いた	いない	合計
あつた	156	313	469
なかつた	122	409	531
合計	278	722	1000

カイ2乗検定 <0.001

反抗期という表現は親からの視点、大人の価値が反映された言葉であり、子どもから見た時には、否定的な意味で受け止められやすい。子どもの発達過程の現象として、一般に普及されて使われているが、子どもの権利条約にうたわれるように、一個の人間として権利の主体としてみた時に、それが人権を侵害する言葉にあたらぬか、その使い方を再検討する必要があるだろうか。この言葉には子どもは親の庇護の下に育てられる、従属者という古い価値観が投影されていないか。

思春期は身体の成長とともに心の面でも自立、独立心の芽生えが起りかけ、従属と独立の葛藤が起こる時期である。つまり、自我が未分化の子ども期から、自分を相対化してみるもう一人の自分が育ちはじめると、自分を客観化してみようとする背伸びした大人としての自分と、従来通りの子ども期の感覚の子どもとしての自分の葛藤が起こるために、心理的にも不安定な時期である。初めて自分を対象化して見るようになることは、自分は何者かというアイデンティティ・クライシスとなり、親や学校へも反発、そして自分自身へも反発する過程を経て、自己同一性という意味のアイ

デンティティ、あるがままの自分を受け入れることとなる。それが自己という主体の形成になることから、エリクソンの「アイデンティティ」が我が国で翻訳出版された時に「主体性」と訳されたことは理にかなったものといえる。

その不安定なアイデンティティ・クライシスの時期に親や教師以外に悩みを聞いてくれる大人が地域に存在することは、自己を地域という世界の中に投影して対象化して位置付ける助けともなりえる。そのことから反抗期があつた者の方が、地域との関わりが深いという関係も説明される。それを拡張すれば、地域の自治をはじめ、Think Globally, Act Locally という持続可能なまちづくりの主体形成に関して、思春期にいたる過程での地域の関わり的重要性を指摘できる。

## 5. 思春期の居場所等の空間・参画プログラム等の実態把握

一方、思春期の時期に家以外にホッとする場所、居場所があるというのは学生で63%であり、全国調査の37%と比べて多い。学生調査の方が反抗期があつたという回答が多かつたことから、空間的にも地域との関わりが多いことも、これまでの考察の延長から説明される。

さて、その場所はどういうところかを見ると、公園、塾や習い事、カフェ、図書館と全国調査でも同様の傾向である。児童館や青少年センター等の施設は少ない。

表6 家以外にホッとする場所(大学1年生 2023年)

家以外にホッとする場所	回答数(85人中)
1 学校	21
2 公園	11
3 カフェ、マック、スタバ	7
塾	7
5 図書館	5
5 部活	5

Web調査では学校も除いて、家(自宅や友人宅)や学校以外にホッとする場所、自分らしくいられる場所について聞いた。37%のあつたという回答の内訳は表7の通りである。

全国調査の方が、カフェが多く、学生は公園が多いと、多少の違いはあるが、上位に出る場所は類似して、公園、図書館、カフェなど飲食施設、塾・習い事などが並ぶ。

表 7 家や学校以外にホッとする場所 Web アンケートより

	家や学校以外にホッとする居場所	回答数	%
	全体	373	100.0
1	カフェ、ファストフード、ファミレス、フードコートなど気軽な飲食店	111	29.8
2	塾や習い事場所	94	25.2
3	映画館、ゲーセンなど娯楽施設	83	22.3
4	公園	75	20.1
5	図書館	62	16.6
6	その他商店・商業施設・商店街	40	10.7
7	川岸・海辺など水辺	30	8.0
8	児童館や青少年センターなど青少年施設	23	6.2
9	公民館等公共集会施設	13	3.5
10	その他	43	11.5

実際に普段の生活でどのようにそれら居場所を使っているか、行動圏の認知地図を学生の1年生に描いてもらった。それぞれ通う学校の位置によって範囲が異なるが、中学時代は地域の公園や図書館があげられるが、高校生になると繁華街のカフェやカラオケなどに広がるのがわかる。

図1、2にその例を示す。

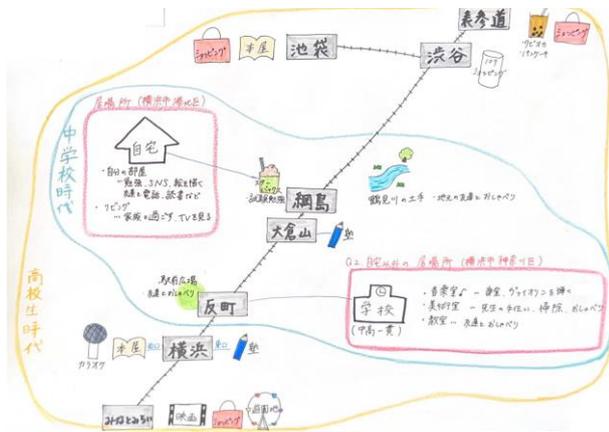


図1 学生の中高校生時代の認知地図の例

この学生は反抗期のことや中学、高校時代の地域・社会参画、思春期に重要な環境について以下のように述べている。

(反抗期について)

反抗期は中一から中三の前半までであった。その時の私はすべてのことが嫌で、親に対しての態度がひどかった。例えば、正しいことを言われてもひどく口答える、気に入らないと無視及び黙るなどである。要因の一

つとして中学に入り生活リズムが変わったことが挙げられる。この頃は常に疲れていて寝不足なので体調が悪いのがメンタルにも影響して悪循環であったと思う。

(中学・高校時代の地域・社会参画)

中学の頃は出身小学校の運動会や町内会のお祭りに参加していた。高校ではコロナ禍だったため地域のお祭りや行事はなくなってしまった。しかし、学校のSDGs委員会に所属しチョコレートプロジェクトに参加していた。チョコレートプロジェクトでは障がい者雇用を推進している地元の菓子工房と連携して、フェアトレードのオリジナルチョコレートを作成した。

(思春期における重要な環境)

思春期は自我を形成する時期であり、自分と他人の違いや集団の中の自分、社会の中の自分を強く認識すると思う。そのため、他人とのコミュニケーションが取れたり、アクティブに行動したりできる外交的な環境と一人で自分と向き合えるような内向的な環境の両方が必要だと考える。また、自分の居場所だと思える場所が多数ある環境の方が、特に思春期では視野の広がりや多角的に自己を見つめることに繋がるのでより良いと思う。



図2 中学、高校生時代の行動圏の認知地図の例

空間的には多様な居場所、また自分を受け入れてくれ、挑戦への背中を押してくれる人的環境の重要性を指摘する。

この2例とも、子ども期には外でよく遊び、地域の活動に参画している学生であり、勉学にも主体的に学ぶ行動を示している。サンプル数が少ないが定性的な分析では、仮説の域を出ないが、そのような関係が見てとれる。

## 6. 事例からみる居場所の成立要因

アンケート調査による居場所には欧米に多いユースセンターは皆無であった。

ユースセンターに類する中高校生の居場所に必要性が高まったのは神戸における連続児童殺傷事件（通称酒鬼薔薇聖斗事件 1997年2-5月）をきっかけとする。杉並区では中高校生参加で運営も中高校生が参加する児童青少年センター「ゆう杉並」を1997年オープンした。以降、川崎市子ども夢パーク（2003年）など、子ども・若者参画を重視した居場所づくりに取り組む自治体が出てきた。

一方、これまで小学生ないし小中学生を対象としてきた児童館が高校生等にも開いて、一部ユースセンター的な役割をも担う児童館もあらわれてきた。児童館も公共施設の指定管理制度の流れを受けて民間委託による運営に変化してくると、その運営を請け負うNPO等の意識とノウハウによってその機能が拡大されてきている。団体が子どもの権利条約を意識し、子ども・若者の参画を理念に掲げるかどうかにもよるが、また委託元の行政の理念、施策にその点を重視するかどうかにもよる。

2023年にこども基本法が施行され、こども家庭庁が発足したことによって、今後、その動向は高まることが予想される。今後、各自治体でこども計画をどう策定するかにもかかるが、子どもの参画や子ども・若者の居場所は重要な課題となっているので、その推進に期待がかかる。もとより、子どもの生活圏に最も近い、基礎自治体が主体的に率先して取り組む事柄である。

そういう面で、以前から市民主体で取り組まれ、350ヶ所に広がっているミニミュンヘンに影響を受けた子どものまちは地域との関わりが薄くなった子ども・若者にとって、新たな社会関係資本構築の場ともなっている（番匠・岩室他、2024年）<sup>9)</sup>。高知市の子どもファンド、山形県遊佐町の予算

をとまなう少年議会、北海道ニセコ町の小中学生まちづくり委員会などの子ども参画のまちづくりを推進する施策は、子ども・若者の主体性を育む有意義なプログラムとして注目される。

一方、画一的な一斉教育は子ども・若者の主体性育成の面でも批判があった。不登校の子どもたちや、学習支援を必要とする子どもたちの、居場所としてのフリースクールやオルタナティブな学び舎が運動的な広がりを見せる。川崎市夢パークにあるフリースペース「えん」は映画にもなったり、よく知られる存在である。NPO法人フリースペースたまりば・ふりーすぺーすえんによって運営されているが、フリースペースでの学びや外の遊びをはじめ活動は子どもたちで決められる。そこは、さまざまな子どもたち、困難をかかえる子どもたちに開かれた居場所となっている。

また、長野県にある風越学園や大日向小学校などの子ども主体性、子ども参画を推進する学校も生まれてきている。長野県は森の幼稚園・保育園等の信州やま保育ともいわれる自然保育を推進してきた。そのように自然の中で主体性が育まれた子どもたちが卒園後に進む義務教育の学校として人気を得て、都心から移り住む世帯もいるほどである。

また、災害復興で作られた新たな学校には子どもの主体性を重視した教育プログラムと教育施設の新たなモデルをつくっている。例えば、福島県ふたば未来学園、北海道安平町はやきた学園などがある。ふたば未来学園は東日本大震災の原発事故の影響で双葉郡にあった5校の県立高校は避難先のサテライト校で開校してきたが、元の場所での再開の目処が立たず、新たに未来志向の中高校一貫校として2015年4月に開校した。その新しい校舎づくりがされている中で双葉みらいラボという心のケアの居場所や学びの場所として2017年に開設された。その運営はNPO法人カタリバが担い、生徒が運営するカフェや展示スペースもある。教師とは異なるスタッフの大人に相談したり、また未来学園の学びの特徴の一つ、プロジェクトの立ち上げから実施にあたってもいろいろ相談に乗ったり、生徒の主体性発揮へのよき見守り、相談役ともなっている。

しかし、学校を居場所にできない子ども・若者もいる。彼らの居場所としてスーパーマーケットの空き店舗活用として開設された多世代交流セン

ター「ぷらっとあつと」がそういった子ども・若者の居場所となっている。この居場所は子ども・若者が駄菓子屋に集まるように、自然に人が集まる。時々来る大人もいて、子どもと大人が顔見知りになる。このように原発事故後に若い世代が戻ってこない、大きな課題を抱える地域で立ち上がるNPOによってこのような居場所が築かれている意味は大きい。共同経営者の青木氏は、自分自身が思春期に地域の大人たちとの関係の中で成長したので、その恩返しをするためにこのような居場所をつくっているという。

北海道安平町のはやきた学園は胆振大地震で損壊を受けた小学校の建て替えを子ども参画で建設した、小中一貫校である。ユニセフのプログラム子どもにやさしいまちづくり事業を推進していて、その地域コーディネーターをつとめていた井内聖氏が子どもや地域とのつながりを調整して、子ども、若者、地域住民の声が反映され、またその後も子ども、若者、地域住民の間の壁をとりはらった運営がなされている。それを技術的に解決しているのがチームラボが関わったITを駆使したインターフェイスである。井内氏は遊びを重視した就学前保育、教育に関わっていた。それが評判を呼び近隣からも通園する認定こども園となっていた。その手腕が抜擢されて小中学校の建設に関わり、今、教育長をつとめる。

日本に類似のこどものまちの活動が350近くも広がった、お手本となるドイツのミニミュンヘンは日本でいうNPOが担っている。ドイツでは青少年育成支援の法体系で、子ども・若者の育成は多様な担い手によらなければならない、行政はそれら民間の活動を支援しなければならないと規定されている。また、基本的な原理として補完性の原理が地方分権や協働の原理として適用されている。ミュンヘン市の青少年局(部)の事業・施策24事業のうち、市単独は4、NPO等への委託は7、協働でおこなうものは13となっている<sup>10)</sup>。

国内のいくつかの事例をみた時に、居場所としての要因には空間的側面(入りやすさ、アクセスしやすさ)もあるが、多種多様に設けられることが重要であり、人の要因が大きい。そのためにもNPO等民間の創意工夫と人材の多様性に頼ることが方策として重要で、子ども・若者に関わるNPOを醸成し、その支援の施策を拡充する抜本的な施策転換が求められる。

## 7. 主体性形成への情報リテラシー

そのNPO等の民間に期待される役割に情報リテラシーがある。中学生時代にスマホなどの端末スクリーンをどれだけ見ていたかを聞いたら全国調査ではまったく見ていないという回答が39%であり、残り6割強はスマホなどスクリーンタイムの時間を毎日過ごしている。最も多い時間では30分から1時間未満(15%)であり、5時間以上も6%と一定数はいる。

ネット情報を鵜呑みにするのではなく、複数の検索エンジンで比較検討としながらと批判力も持って参考にしてしている者は30%ほどいて、そのような情報リテラシーを学んだのは高校生時代から(30%)、中学生時代から(26%)と中高生時代が半数強であるが、全く学んでいないが28%となる。

ネット情報を鵜呑みにしない批判的精神は主体性に重要な要素であり、反抗期があった者の方が、「常に複数エンジンで検索する」というようにITリテラシーの高さを示す。つまり情報リテラシーの面でも反抗期がある者の方が批判力をもって主体性を発揮するという傾向がみられる。そのためにも反抗期は思春期特有の人間発達の自然な特徴として、その期間には親や学校以外に、受け入れられる居場所を設けると同時に、情報リテラシーの習得の場とすることが、ネット社会の今日に重要な施策となるであろう。

表8 反抗期とネット情報へのリテラシー

反抗期有無	複数エンジン	単一E複数	時々複数	そのまま	その他	合計
あった	146	139	97	83	4	469
なかった	153	118	90	166	4	531
合計	299	257	187	249	8	1000

カイ2乗検定 <0.001

## 8. まとめ

反抗期と我が国では表現されるアイデンティティクライシスは思春期の自我形成、いわば主体性確立に必然の発達過程の特徴でもあるが、その経験の無い者が多いという状況が明らかとなった。それはまたまちづくりやIT社会に立ち向かう主体形成にも関係することが示唆された。思春期の不安定な心身の状況の発露を押し込めるのではなく、吐き出して自我形成をサポートする、居場所やユースワーカーの専門職、または地域のなかで幼少

期から相談できる大人との関係など、社会関係資本の再構築が求められる。

#### 【補注】

※1 木下他 基盤研究 B: 20H02323/, 2020 年-22 年度 子育ての社会関係資本を再構築する住まい・道・住区の形態に関する研究、参考文献 4)、5)

※2 E.H.エリクソンの「アイデンティティ」が日本で翻訳出版された当初には「主体性」と紹介されていた。反抗期はアイデンティティクライシスの現象としての表れであり、その葛藤から自我、主体性が形成されるという視点に立つ。参考文献 6)

※3 対象は中学生～29 歳の子を持つ親 9,715 名、および 15～29 歳の未婚男女・子ども向け 5,803 名、明治安田総合研究所、「親子の関係についての意識と実態」 調査研究・レポート 2016 年

※4 本報告は 2023 年度大妻女子大学人間生活文化研究所戦略的個人研究費 (N2304) の助成を受けて実施した調査をもとに報告している。それをもとに 2024 年度科研費基盤研究 C (一般)「思春期の危機における若者を支える社会関係資本と居場所・地域空間に関する研究」(JP24K07811) として継続発展させている内容も含む。

#### 【参考文献】

1) UNICEF (2020) Worlds of Influence: Understanding what shapes child well-being in rich countries. Innocenti Report Card 1

<https://www.unicef.org/innocenti/reports/worlds-of-influence>

- 2) ヘックマン,J (古草秀子訳) 『幼児期の経済学』、東洋経済新聞社、2015、p.17-44
- 3) グレイ,P (吉田新一郎訳) 『遊びが学びに欠かせないわけ—自立した学び手を育てる』、築地書館、2018
- 4) 木下勇他.子育ての社会関係資本を再構築する住まい・道・住区の形態に関する研究、その 1 外遊びを触発する子育ての社会関係資本の概念整理、日本建築学会大会梗概集,2021, pp.555-556
- 5) 木下勇他,子育ての社会関係資本を再構築する住まい・道・住区の形態に関する研究、その 7 愛媛県内子町のケースから考える少子化対策としての歴史的町並み保存地区の空間整備の方向、日本建築学会大会梗概集,2023, pp.1287-1288
- 6) エリクソン,E.H. (岩瀬 庸理訳) 『主体性—青年と危機』、北望社、1969
- 7) Owens, P.E. “Natural landscapes, gathering places, and prospect refuges: characteristics of outdoor places valued by teens”, in Children’s Environments Quarterly 5(2):、1988、pp.17-24.
- 8) 明治安田総合研究所、「親子の関係についての意識と実態」 調査研究・レポート、2016
- 9) 番匠・岩室他『こどものまち』で世界が変わる—日本中に広がる可能性』、萌文社、2024
- 10) Mayerhofer, H. (元ミュンヘン市青少年部長) 「ミュンヘン市の青少年行政」(遊びに学ぶまち—ドイツ・日本子どもの参画交流会講演、2006.6

---

**Abstract**

---

This is a report on a study aimed at understanding the identity of adolescents (approximately independence) and sense of social participation in relation to the presence or absence of rebellious periods, and clarifying the necessary support for adolescents. To this end, we conducted a voting survey based on behavioral mapping and interviews with students during their middle and high school days, and also conducted a web questionnaire survey of 1,000 people in their 20s nationwide. As a result, the following matters became clear. In the national survey, 53% of respondents said they did not experience a rebellious period, and in the student survey, 35% said they did not experience a rebellious period. A cross-tabulation analysis of the web survey showed a positive correlation between having a rebellious phase and the number of days played outside during childhood, social participation, social capital, and information literacy. Rather than viewing the rebellious period negatively and forcing it down, a system is needed to bring it out as a natural manifestation of the unstable mental and physical situation of adolescence and support their self-development. This requires rebuilding social capital, such as a place to live, a professional youth worker, or a community where children can build relationships with adults they can consult with from an early age.

---

(受付日：2024年7月13日，受理日：2024年9月17日)

**木下 勇 (きのした いさみ)**

現職：大妻女子大学社会情報学部・大学院人間文化研究科教授

東京工業大学大学院総合理工学研究科博士後期課程修了 工学博士、千葉大学名誉教授

専門はまちづくり・環境デザイン

現在はビオトープやバイオフィリックデザインなど生態環境デザインに人間の成長環境も含めて社会生態学的観点からまちづくりの実践的研究に取り組んでいる。

主な著書：遊びと街のエコロジー（丸善）、三世代遊び場図鑑（子どもの遊びと街研究会、風土社）、ワークショップ～住民主体のまちづくりへの方法論（学芸出版）、まちワーク～Education for Participation（日英併記、萌文社）、アイデンティティと持続可能性～縮小時代の都市再開発の方向（萌文社）、子どもまちづくり型録（鹿島出版会）など